

トラック特集

東洋メビウス

待機時間の削減を徹底
ホワイト物流、軸に対策

東洋メビウス(本社・東京、篠山健司社長)は、「ホワイト物流」推進運動の自主行動宣言を基に現場改善を進めている。策定以降、特に徹底してきたのが待機時間の削減で、各拠点の実態を把握し、入出荷体制を見直すことで着実に成果を上げてきた。構内の車両動線の見直しなど、グループで現場改善を提案しており、ドライバーが安全・安心に働くことのできる環境を整えている。



この数年、自社と協力会社のドライバーのため、さまざまな対策を推進している

物流の現場改革に着手。22年に「物流にとって、車両の走る時間が収益になる」横沢運輸(事業部長)との考えの下、まず全国の物流拠点で車両の到着時間、待機時間、車の集中が解消される時間のデータを収集。情報を分析した上で、夜間も活用しながら最適な入出荷体制を構築し、取り組み前に全体で数%あった2時間以上の待機を大幅に削減した。

物流の持続的なサービスを強く意識したのは、2018年の災害がきっかけ。中でも、西日本豪雨は関西一九州間の物流網が長期間寸断され、大きな影響を受けた。横沢孝二運輸事業部長は「物流

企業でありながら、当社も運ばない事態が発生し、悔しい思いをした」と振り返る。この出来事と近いタイミングで、働き方改革関連法が施行されたのを受け、本格的に

顧客への提案 通じ安全高め 策定から2年間、徹底してきた取り組みの一つが待機時間の削減だ。同社は自社と協

また、ドライバーが安全に安心して業務を行えるよう、東洋製缶グループと協力し、顧客の現場改善を提案する活動も推進する。例えば、集配先の工場では指定箇所の駐車

長年推進するモーダルシフトに加え、今後は東名阪での中継輸送を進める同社。横沢運輸事業部長は「ドライバーが運転に集中できる環境整備に注力する」としている。(小林 孝博)

車両受け付けを簡素化

予約システム導入で

メイコン(本社・愛知県小牧市、堀居左敬社長)は、トラック予約受付システムの導入や、出荷指示の前倒しを働き掛けるなど顧客に対する協力要請を通じ、荷待ちによる車両待機時間を削減する取り組みを進めている。

ドライバーの労働規制強化に伴う2024年問題へ着実に対応し、業務を継続するためにも「協力会社の存在が欠かせず、ないがしろにできない」(橋本大樹第一営業課長)として、待機時間ゼロを目指している。

メイコン



トラック予約受付システムを導入している名古屋空港営業所の作業風景

電話。さらに事務員が各ドライバーに連絡を取っていた。システム導入で、現場のタブレット端末から直接ドライバーを呼び出せるようになった。ドライバーは入場時、スマートフォンで電話番号を入力。初回のみ会社名や氏名、車番といった情報を登録する必要はあるが、2回目からは電話番号入力だけで受け付けが完了する。受け付け業務の簡略化で、現場・事務所側の業務負担が軽減され、タプレット端末を通じ現場で各車両の待機状況を把握することも可能に。少なくとも15~30分の待機時間削減につながった。協力会社のドライバーからも「受け付けが楽になった」との声があったという。

出荷指示前倒しを働き掛け

半面、「待機時間をゼロに近づけるためには、顧客の協力も重要」(橋本課長)。同営業所では、顧客の出荷指示を受けてから荷ごころえが完了するまでに長時間の車両待機が発生していることから、顧客に出荷指示の前倒しなどの改善を働き掛けている。顧客側も24年問題への対応として一部の出荷指示の前倒しを検討する動きがあるという。

橋本課長は「トラック予約受付システムを活用しつつ、改善に向け顧客と協議を重ね、良い方向に向かっていければ」と語る。

従来、名古屋空港営業所での車両受け付け業務は煩雑さが課題だった。出入りするドライバーが事務所の受付簿に手書きで携帯電話番号などを記入し、出荷準備が完了してから、現場作業員が事務所に

(水谷 周平)

福岡運輸システムネット

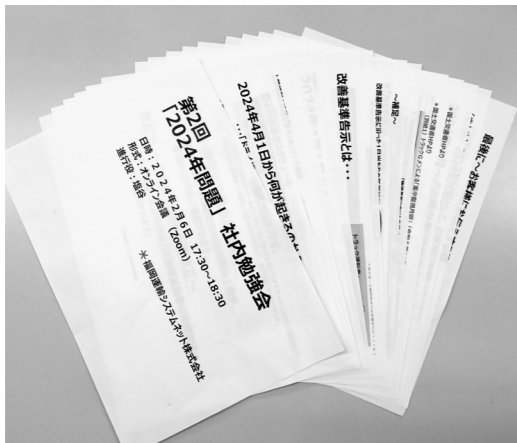
パートナーの視点に立つ
現場の声拾い、改善へ

福岡運輸システムネット(本社・福岡市、村上高央社長)は輸送の安全確保と品質向上を重要視している。現場

改善が求められてきた。同社はこれまで、実運送と同様の視点に立った運行計画を練ってきた。トラックを手配する際は、その前に立ち寄った現場から回送距離を縮めたり、積み込みの前倒しなどを心掛けていく。ドライバーの安全に

3日運行の長距離輸送のケースでは、運行時間を短縮するため、高速道路の活用が欠かせず、荷主に高速道路料金の負担を求める理由を明確化した。荷待ちの解消、手荷役からのパレット化、発注の早期化などドライバーの拘束時間を短縮するあらゆる手段を提示し、物流の安定化を実現していく決意を示している。

また、従来の商慣習で不明確だった時間や荷物の具体化も推進。時間では、「午前中」ではなく「一例で10時に転換し、1年半かけて全体の8割まで浸透させた。荷物では、昨年4月に運用を始めた配車システム「新Fネット」で、商品名、個数、重さを顧客が入力し、動向を把握しやすくなった。この先、データを収集しAIで分析することで、顧客ごとの波動を予想し業務効率化につなげていく考えだ。(遠藤 仁志)



2月に社内勉強会を開き、2024年問題で取り組むべき課題を再確認した

全・安心に